(ii)　保健医療協力事業

第１　事業の概況

保健医療協力事業は，コロンボ・プラン等による専門家派遣事業の一環として，昭和33年度にエティオピアへ医師１名を派遣したことに始まる。当初は，医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて，当該国地域住民の健康増進並びに国際親善に寄与してきたが，協力規模の拡大，協力分野の多様化及び協力期間の長期化にともない，昭和41年度からは社会経済開発に即した医療ニーズに応じて，当該国の保健医療水準の向上を図り，国民の福祉向上の増進に寄与する事業の推進に主眼をおいて，専門家の派遣，研修員の受入，及び機材の供与を有機的に組合せたプロジェクト方式の技術協力事業を重点的に実施することとなった。

昭和59年度においては，23カ国28プロジェクトを実施したが，協力の内容別では感染症対策関係，消化器疾患，特にがん対策並びに医薬品製造と品質管理等に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。更に，無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクト，特に教育病院等を機能させるための技術スタッフの養成プロジェクトへの協力も依然として増加している。

また，協力期間をすでに終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力する，いわゆるアフターケア協力事業を実施したほか，大学教授等の保健医療講演派遣，単独専門家の派遣及び特別機材供与の各事業を実施した。

更に，アフリカ地域の旱魃による被災民に対する救援活動としてエティオピアへ４回にわたって国際救急医療チームを派遣するとともに，研修会の開催並びにパンフレットの出版等広報活動を実施した。

第２　昭和59年度事業実績

昭和59年度においては，新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ，協力の可能性を調査するための事前調査団，新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録の取りまとめ等を行う実施協議調査団，すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等，更に協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともにその後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など，総計39チームを派遣した。

専門家の派遣については，30プロジェクト（アフターケア協力２プロジェクトを含む）及び単独専門家ベースで，あわせて226名（ほかに前年度からの継続55名）の専門家を派遣した。このほかに大学教授等の保険医療講演派遣については，中国，ボリヴァア等16カ国へ44名（ほか

に前年度からの継続１名）の専門家を派遣した。また，国際救急医療事業としては，エティオピアを中心として医師，看護婦等42名を派遣した。

機材供与については，バングラデシュ循環器病対策プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）とそれ以外の特別機材供与分（国際救急医療関係機材供与分10,000千円を含む）をあわせて44件に対し1,664,579千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績を取りまとめると，次のとおりである。

(a) **プロジェクトベース以外の単独専門家の派遣実績**

地域	国名	人員	派遣分野
アジア	バングラデシュ	1	眼科機材整備
	フィリピン	3	食品薬品検定
	インド	2	ハンセン氏病
	パキスタン	1	看護教育
	アジア地域区分不能	2	技術協力巡回指導
	小計	9	
中近東	エジプト	1	視聴覚教材製作
	テュニジア	1	薬品品質管理
	小計	2	
アフリカ	ケニア	3	伝染病研究対策
	ニジェール	1	外科
	ザイール	5	病理学，公衆衛生，ウイルス学
	小計	9	
中南米	グァテマラ	4	昆虫学，寄生虫学
	パラグァイ	2	電子顕微鏡
	小計	6	
	合計	26	

(b) **大学教授の保健医療講演等派遣の実績**

地域	国名	人員	派遣分野
アジア	ビルマ	1	マラリア対策
	中国	2	がん対策，医療放射線技術
	インドネシア	2	病理学，放射線科学
	大韓民国	2	栄養学，臨床栄養学
	ネパール	1	産婦人科
	スリ・ランカ	1	医動物学
	タイ	17	医動物学，衛生昆虫学，寄生虫学他
	小計	26	

地域	国名	人員	派遣分野
アフリカ	ザイール	1	技術協力
	小計	1	
中南米	ボリヴィア	2	消化器内科学，放射線診断学
	ブラジル	2	老人内分泌学，高脂質症
	コロンビア	1	血液学
	コスタ・リカ	1	微生物学
	ドミニカ共和国	2	消化器内科学，血液学
	メキシコ	1	小児外科学
	ペルー	3	循環器病，微生物病理
	ウルグァイ	2	糖尿病神経症
	小計	14	
その他	その他区分不能	4	ウイルス学，病理学，医動物学
	小計	4	
	合計	45	

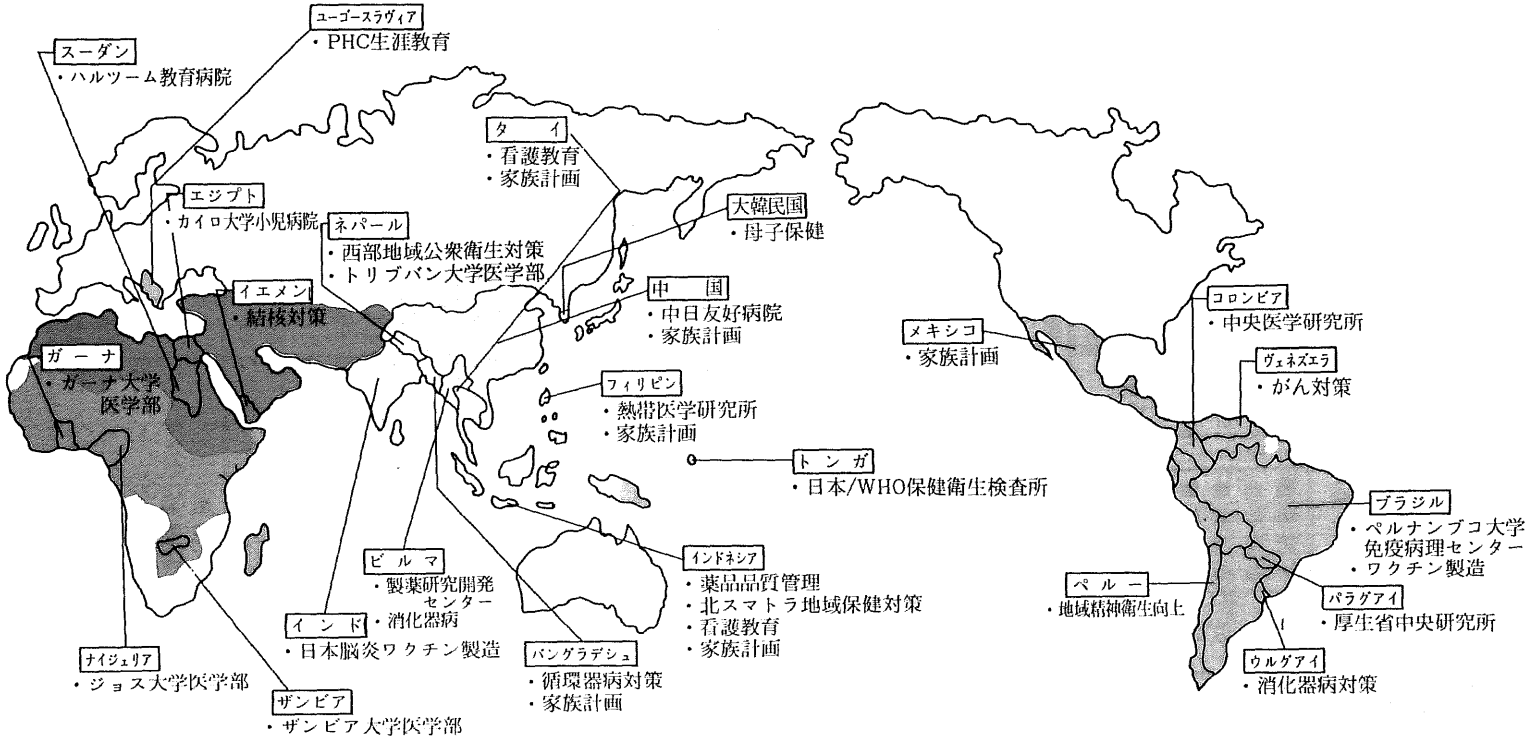
(c)　国際緊急医療にかかる専門家の派遣実績

地域	国名	人員	派遣分野
アフリカ	エティオピア	34	早魃被災民医療対策
	小計	34	
中南米	チリ	2	国際救急医療
	小計	2	
ヨーロッパ	スイス	2	国際救急医療
	小計	2	
その他	その他区分不能	4	国際救急医療
	小計	4	
	合計	42	

(d) 特別機材供与の実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額
アジア	バングラデシュ	ソーシャル・マーケッテイング	76,484,947円
	ビルマ	ラングーン総合病院	20,972,517円
	中国	内蒙中蒙病院	38,698,859円
	フィリピン	バターン難民収容センター	39,982,441円
	小計		176,138,764円
中南米	アンゼンティン	JMクジエン病院	14,752,748円
	コロンビア	バジェ大学付属病院	14,192,943円
	メキシコ	厚生省総合病院	49,241,294円
	ウルグァイ	国立ペドロ・ヴィスカ小児病院	53,556,109円
	小計		131,743,094円
太洋州	トンガ	バイオラ病院	6,520,460円
	小計		6,520,460円
その他	その他	国際救急医療	10,000,000円
	小計		10,000,000円
	合計		324,402,318円

昭和59年度保健医療協力プロジェクト配置図（人口・家族計画協力プロジェクトを含む）



第3　昭和59年度プロジェクト別実績

(1)　R/D（または協定）による協力プロジェクト（28件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	バングラデシュ	循環器病対策（循環器病） (当)54.2.22～59.2.21 (延)59.2.22～61.2.21	53 55 57 57 58 58	実施協議 計画打合 巡回指導 機材修理 エバリュエーション 機材修理	63	1	14	54 57 58 59	8,966 21,814 24,631 47,252	54～58 59	18 3
	ビルマ	感染症研究対策（感染症研究） (当)55.4.10～59.4.9	52 52 56 58 58	事前調査 実施協議 エバリュエーション エバリュエーション 機材修理	33	0	0	55 56 57 58 59	2,032 62,938 42,080 79,691 6,604	55～58	13
		製薬研究開発センター（薬品の製造と品質管理技術の研究開発） (当)56.7.6～60.7.5	55 56 58 59 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション 機材修理	15	1	10	57 58 59	19,413 8,733 34,053	58 59	3 3
		消化器病診断向上（診断治療技術，医療機器維持管理向上） (当)59.11.1～63.10.31	58 59	事前調査 実施協議	0	0	3	59	28,481	59	8
	中国	中日友好病院（基礎医学，臨床医学，病院管理技術） (当)56.11.19～59.11.18 (延)59.10.20～64.10.21	55 56 58	事前調査 実施協議 計画打合	31	0	28			56～58 59	88 20
	インド	日本脳炎ワクチン製造（日本脳炎ワクチンの製造と品質管理） (当)57.3.12～61.3.11	56 56 59	事前調査 実施協議 計画打合	2	0	15	58 59	43,452 30,212	57～58 59	6 3

概　　要
バングラデシュ政府は，心臓病，とりわけ，リウマチ性心臓病の対策を保健医療政策の重点課題としており，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年に同国の循環器病に対する基礎調査並びに協力の可能性を検討する事前調査を行った。これらの調査をもとに昭和54年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，バングラデシュ国立循環器病センターに対し，リウマチ性心臓病の予防，虚血性心疾患，先天性心疾患の診断・治療，心臓病の疫学等の分野で協力を行い，同センターの機能強化を図ろうとするものである。
ビルマ政府は，感染症の対策を保健医療対策の重点課題としており，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和53年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，同国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて，主要アルボウイルス性疾患及び主要細菌性腸管疾患の研究を行い，その成果をモデル地区へ応用すること等により，同センターの機能強化を図ろうとするものである。
ビルマ政府は，同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとしてわが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和55年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和56年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術，保守管理並びに品質管理，醗酵，生薬などの研究を行うことである。
ビルマ国における保健衛生上の重要課題の一つである肝臓及び消化管のウイルス性並びに寄生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させるため４年間のプロジェクト方式による技術協力を要請している。 ビルマ保健省付属生物医学研究所（わが国の無償資金協力により建設）を拠点に感染症研究対策プロジェクトを昭和55年４月より４年間実施し，主としてアルボウイルス疾患（デング熱等）及び細菌性腸疾患の研究に協力しビルマ人の研究水準の向上に寄与したことをビルマ政府は高く評価し，ウイルス性肝炎及び下痢症の原因で同定しえないウイルス等に関する研究能力を高めるために改めて協力を要請してきた。
中国政府は，保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）により医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり，昭和56年に事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後，昭和56年実施協議チームを派遣しR/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに，西洋医学による中国医学の究明とその結合を図ること，また近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。
インド政府は，保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし，わが国に対し日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請してきた。これを受けて昭和56年事前調査チームを派遣し協力の可能性について検討した結果，可能であることが確認され昭和57年実施協議チームを派遣しR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は，日本脳炎ワクチンのバルク製造から凍結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術及び品質管理技術の指導を行うことである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
ア	インドネシア	北スマトラ地域保健対策（地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策及びラボラトリー・サービス機能の充実・強化）(当)53.4.1～58.3.31 (延)58.4.1～59.3.31 (延)59.4.1～64.3.31	51 52 54 54 55 56 57	事前調査 実施協議 巡回指導 実施設計 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	52	2	10	53 54 55 56 57 58 59	44,880 80,811 77,250 25,146 81,837 16,903 13,780	52～58 59	20 3
ア	インドネシア	看護教育（看護教育）(当)53.11.3～58.11.2 (延)58.11.3～60.11.2	52 53 54 56 58 58	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 エバリュエーション 機材修理	15	1	2	54 55 56 57 58 59	35,077 18,961 26,112 19,902 19,420 15,585	54～58 59	16 2
ア	インドネシア	薬品品質管理（薬品品質管理）(当)58.4.1～63.3.31	56 57 59	事前調査 実施協議 計画打合	9	1	7	58 59	40,169 45,620	58 59	3 4
ア	大韓民国	母子保健（母子保健衛生）(当)59.8.1～64.7.31	58 59	事前調査 実施協議	0	0	9	59	82,391	59	3
ア	ネパール	西部地域公衆衛生対策（公衆衛生の向上，臨床検査技術の指導及び結核の予防対策）(当)48.10.28～60.2.23	47 48 50 51 52 54 55 57 58 59 59	事前調査 実施協議 計画打合 計画打合 エバリュエーション 機材修理 機材修理 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	58	5	2	49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59	12,432 54,983 2,650 80,987 23,383 43,541 32,702 17,686 40,237 31,166 29,675	52～58 59	7 2

概　　要
インドネシア政府は，昭和49年から第２次開発５カ年計画に着手，その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和51年事前調査のチームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和52年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，(1)伝染病対策活動の促進，(2)保健衛生検査サービスの改善，(3)保健衛生教育活動の促進等を図り，地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。
インドネシア政府は，第２次開発５カ年計画の一環として，ヘルスマンパワー養成計画を推進しており，特に看護教育に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和52年事前調査チームを派遣し，看護教育システムの見直しおよびPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。その後，昭和53年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，看護教員養成校のカリキュラムの改善，教材の開発，教育方法の改善等を図ろうとするものである。
インドネシア政府は，第３次開発５カ年計画の一環として，国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として，人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして，わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて，昭和57年１月事前調査団を派遣して，要請の背景・計画内容等について調査した。その後，昭和58年2月実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力の主要点は，医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定，審査能力の向上を図るとともに，地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。
大韓民国政府は，第５次経済開発５カ年計画において，全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり，特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し，順天郷大学はその一翼を担うべく，母子保健総合病院及び研究所を建設中であるが，同時にわが国に対し，技術協力を要請してきたものである。
ネパール政府は，種々の医療協力をわが国に要請していたが，わが国は昭和47年事前調査チームを派遣し，同国の医療，公衆衛生事情を調査した。その結果，同国西部地域のMedical Assistantsの指導育成を通じて，同国の公衆衛生向上に協力することを決定した。その後，昭和48年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，同国の西部地域に対する保健医療向上をめざし，(1)同地域の公衆衛生の向上，(2)臨床検査技術の指導，(3)結核の予防活動等の技術指導を行い，あわせて，同国政府が重点政策としているヘルスポスト（Health Post）の整備拡充に協力するものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	ネパール	トリブバン大学医学部 (医師，パラメディカルスタッフの養成) (当)55.6.20～60.6.19	54 55 57 59 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション 機材修理	6	1	4	57 58 59	105,356 44,281 103,928	55～58 59	11 3
	フィリピン	熱帯医学研究所 (D.P.Tワクチンの品質管理技術の向上及びそのコントロール計画のための疫学調査等) (当)55.10.17～60.10.16	53 55 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 実施設計 巡回指導	17	4	6	56 57 58 59	34,063 119,897 14,687 57,577	56～58 59	8 4
	タイ	看護教育 (看護教育) (当)55.8.1～60.7.31	52 55 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション	23	2	2	56 57 58 59	56,504 43,439 23,900 25,658	55～58 59	11 4
中近東	エジプト	カイロ大学小児病院 (病院管理・運営と要員の養成) (当)58.7.1～63.6.30	57 58	事前調査 実施協議	4	2	11	58 59	10,737 28,921	58 59	2 4
	イエメン	結核対策 (予防と検査，治療技術の向上) (当)58.9.1～63.8.30	57 58	事前調査 実施協議	1	1	2	58 59	16,872 42,571	58 59	2 1

概　　要
昭和53年３月，ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり，わが国は外交ルート，専門家グループの派遣，トリブバン大学医学部長の招へいを通じ，協力内容を協議し，更に昭和54年度に事前調査団による調査を行った。 その結果，同国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し，ナショナル・リファーラル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベル・アップを図ることを目的として昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。
フィリピン政府は，同国内に蔓延する感染症のうち，コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和53年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，熱帯医学研究所の研究機能向上をめざして，(1)ジフテリヤ，百日ぜき，破傷風に対する免疫学，細菌学，疫学的研究，(2)下痢性疾患の細菌学，疫学的研究を行うものである。
昭和52年７月，わが国はタイ及びインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイ国においては，マハサラカム看護大学の新設，マハサラカム，ナコーンラジャシマ，サラブリの各看護大学及び保健省看護教育課に対する教育機材，視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので，更に専門家チームにより調査を行い，その結果看護要員及び看護教員の養成のための看護教育のカリキュラムの確立，教材の開発及び教育方法論の確立を図ることを目的とするR/Dに署名するにいたった。
カイロ大学は，百数十年の伝統を有し，医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが，本学部付属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく，小児病院の建設に引き続き，最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。 (1)ICU・NICU　(2)感染症免疫・代謝　(3)先天性異常　(4)小児神経　(5)小児外科　(6)臨床検査　(7)小児看護　(8)病院管理
1982年から始まるイエメン国第２次５カ年計画において結核のコントロールは，保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが，同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく，結核対策全般及び要員要請について日本の協力を要請してきた。 本プロジェクトの協力内容は，結核対策センター本部及び地方センターにおける予防，診断治療技術の開発，結核コントロールプログラム改善のための調査研究，イエメン人への技術指導である。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	形態	専門家派遣 58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	金額（千円）	カウンターパート受入 年度	人数
アフリカ	ガーナ	ガーナ大学医学部（下痢症及び低栄養症の基礎，臨床，公衆衛生面の調査研究） (当)43.7.4～55.6.7 (延)55.6.8～60.3.11 (フォ)60.3.12～61.3.11	43 46 47 50 51 52 54 54 55 56 57 58 59 59 59	実施協議 エバリュエーション 実施協議 巡回指導 エバリュエーション 計画打合 機材修理 エバリュエーション 機材修理 計画打合 機材修理 巡回指導 エバリュエーション 機材修理 実施設計	100	6	10	43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59	2,650 49,975 8,070 14,002 23,934 32,267 29,874 33,052 37,997 60,305 59,025 126,286 117,602 5,782 88,045 39,217 42,598	43～58 59	43 3
	ナイジェリア	ジョス大学（地域環境衛生学） (当)57.7.2～62.7.1	55 56 59	事前調査 実施協議 計画打合	12	3	12	57 58 59	44,499 38,097 38,243	58 59	2 2
	ザンビア	ザンビア大学医学部（小児科と新生児管理） (当)55.2.21～60.2.20 (延)60.2.21～62.2.20	54 54 56 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション	14	2	2	55 57 59	71,853 63,076 54,571	55～58 59	12 3
中南米	ブラジル	ワクチン製造（麻疹・ポリオワクチンの製造及び品質管理） (当)55.8.13～59.8.12	54 55 57 58	事前調査 実施協議 基礎調査 エバリュエーション	25	1	10	55 56 57 58 59	82,507 189,537 233,138 87,936 50,094	55～58 59	14 3
		ペルナンブコ大学免疫病理学センター（熱帯感染症の免疫学的研究） (当)58.4.1～63.3.31	57 57	事前調査 実施協議	2	0	3			58 59	1 2

概　　要
ガーナ政府は，わが国に対し，ガーナ大学医学部への協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和43年実施協議チームを派遣し，同国の公衆衛生事情等の調査を行い，R/Dの署名をへて協力を開始した。 過去4次にわたる協力内容は，第1次が「ウイルス学と電子顕微鏡学」，第2次が「低栄養と感染症」，第3次が「病態生理学と免疫学」であり，現在進行中の第4次協力はガーナ大学野口記念研究所において，下痢症及び低栄養症の基礎的，臨床的，公衆衛生学的調査研究を行い，その成果をモデル地区へ応用し，住民の福祉向上を図ろうとするものである。
ナイジェリア国は，同国の中央高原地帯のジョス地区における錫鉱業が地域住民の健康に及ぼす影響に関する調査，小児下痢症の細菌学的調査研究及び昆虫の媒介による熱帯病の基礎研究についてわが国の協力を要請した。この要請に対し，わが国では昭和55年の事前調査チームの派遣につづき昭和57年1月実施協議チームを派遣したが，R/D案の一案について双方の合意が得られずプロジェクトの発足が延期されていた。その後，数次にわたる交渉を行った結果，昭和57年7月に最終的な合意が得られたので，R/Dの署名をへてプロジェクトの発足をみるに至ったものである。
ザンビア政府は，医療従事者の養成が急務であることに鑑み，ザンビア大学医学部に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国ルサカ市の大学教育病院において，医学部教官に対し，(1)新生児管理，(2)小児外科等の教育技術の移転を行うものである。
ブラジル政府は，麻疹ワクチンとポリオワクチンの生産及び品質管理に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和55年1月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55 8月年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，同国衛生省所属のオズワルドクルス財団に対し，(1)麻疹ワクチンの生産，品質管理技術の移転，(2)ポリオワクチンの品質管理機能の確立と生産体制に移行するための技術指導を行おうとするものである。
ブラジル政府は，同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして，わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果，同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに，わが国の高度な技術力を移転することは極めて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，ペルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症，シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究の要員を養成し，研究体制を整備・確立しようとするものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中南米	コロンビア	中央医学研究所 (核酸，免疫学の研究) (当)58.4.1～61.3.31	56 57 59	事前調査 実施協議 計画打合	1	0	0	59	93,691	58 59	2 2
	パラグァイ	厚生省中央研究所 (臨床検査技術の向上と熱帯感染症の研究) (当)55.8.18～60.8.17	55 57 59	実施協議 計画打合 巡回指導	12	2	9	55 56 57 58 59	31,500 24,072 64,436 5,141 97,663	55～58 59	11 3
	ペルー	地域精神衛生向上 (精神障害の早期診断，及び早期治療技術の向上) (当)55.5.20～60.5.19	54 55 57 59	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション	11	3	1	55 57 58 59	7,748 49,194 21,509 54,421	56～58 59	10 3
	ウルグァイ	消化器病センター (診断技術の向上と専門医の養成) (当)59.4.1～64.3.31	58 58	事前調査 実施協議	0	0	7	59	92,875	59	3
	ヴェネズエラ	がん対策 (胃がんの早期発見と治療) (当)57.4.1～62.3.31	56 56 59	事前調査 実施協議 計画打合	11	1	11	57 58 59	62,879 58,551 39,986	57～58 59	6 4
オセアニア	トンガ	日本／WHO合同保健衛生検査所 (保健所機能の整備・拡充) (当)56.12.15～61.12.14	56 56 56 57 58 59 59	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合 計画打合 巡回指導 機材修理	16	2	4	57 58 59	38,683 43,508 34,430	57～58 59	4 3

概　　要
コロンビア政府は，国立中央医学研究所におけるワクチン製造に関する技術協力を要請してきた。わが国では，この要請を受けて，昭和57年1月事前調査チームを派遣して要請内容の確認を行った結果，コロンビア側では研究所における免疫学的研究の充実と各種ワクチン（DPT，はしか，ポリオ等）の製造・検定・品質管理等の能力の強化と施設の拡充を目的としていることが確認された。調査結果を踏まえてプロジェクトにとりあげることの妥当性について検討した結果，すでに協力を実施している類似案件もあって早期の協力の実現は困難であるとして，コロンビア国側にその旨通報するとともに，協力要請分野を他に変更することの可能性について打診した。その結果，昭和57年9月に研究所における核酸研究部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした協力要請に変更してきたところ，この分野においては，わが国の研究実績も高く評価されており，また同研究所の拡充強化に貢献できるものと判断されたことから，昭和58年3月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始したものである。
パラグァイ政府は，同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和54年基礎調査チームを派遣し，同国医療事情及び協力の可能性を調査した。その後，昭和55年R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として，(1)臨床検査全般の技術の向上，(2)地方検査所からの検体運搬システムの確立，(3)熱帯感染症に対する基礎研究を行うものである。
ペルー政府は，地域精神衛生活動の向上をめざし，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国は昭和54年事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和55年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて，協力を開始した。 協力内容は，地域精神衛生センターの要員を対象として，精神障害の早期診断・早期治療技術の向上及び疫学分野を中心とした協力を行うものである。
ウルグァイ国では，消化器系疾患が死亡率の第1位を占めているが現在のところ診断・治療分野の対策，研究は充分とはいえない。同国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的な消化器病センターを創設し，既存の消化器病科のレベルアップを図るとともに，専門医コース履修者の教育と既存専門医の再教育を通じ，全国的レベルにおける診療体制の改善を計画し，これを遂行するための技術協力を要請してきたものである。
ヴェネズエラ国では，近年大きな社会問題化している消化器がんについて早期発見及び治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和56年事前調査団を派遣して要請内容と協力の可能性について調査した。この結果協力の条件として採用するのが，可能でかつ妥当であることが確認されたので昭和57年実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は，胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見及び治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするものである。
WHOの提案により南太平洋地域を対象としたマルチ・バイ方式による技術協力について検討の結果，本プロジェクトが有効かつ可能と判断されたことから，昭和56年事前調査団を派遣してさらに詳細な調査を行った。この結果わが国とWHOによる相互補完的協力を行うこととし，昭和56年実施協議チームを派遣しR/D及びミニッツの署名をへて協力を開始した。協力内容は，検査所機能を充実・整備して同国の疾病対策及びプライマリー・ヘルス・ケアに寄与しようとするものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
ヨーロッパ	ユーゴスラヴィア	PHC生涯教育（PHC従事者の生涯教育）（当)59.11.26～64.11.25	57 59	事前調査 実施協議	0	0	3			59	2
(2) 事前調査段階のプロジェクト（8件）											
アジア	ビルマ	消化器系感染症（消化器系感染症の研究対策）	59	事前調査							
	フィリピン	食品医薬品検定センター（食品，医薬品類の安全管理）	59	事前調査							
	スリ・ランカ	スリジャヤワルダナプラ病院（病院の管理運営と要員の養成）	57 59	事前調査 事前調査							
	タイ	国立衛生研究所（感染症の研究能力向上と生物製剤の研究開発）	59	事前調査	0	0	2			59	1
中近東	スーダン	ハルツーム教育病院	58 59	事前調査 実施協議						59	3

概　　要
ユーゴスラヴィア国保健医療行政においてはPHCの充実が重点目標とされその達成のためPHC従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。 本プロジェクトはPHCのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材，コンピューター）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし，そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。
ビルマ政府は，わが国に対し，現在日本の無償協力で建設中の220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営及び維持，管理を図るためのものであり，ビルマ政府としては同病院を同国内の医療体制の中枢に位置づけたいとする意識を有しており，これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。先方が要請している分野は，(1)消化器・胃腸病学，(2)エレクトロニクスを使用する医療機器並びにその他の一般医療機器の維持・管理である。
フィリピンの食品・医薬品の品質管理に関する法規はかなり整備されているものの，食品・薬品産業の驚異的発展もあり，行政の対応は充分とはいえず国民の保健衛生の充実，食品・医薬品の安全性と品質の確保上，試験検査をはじめとする科学的行政水準の向上を図る必要が同国政府において認識され，同国保健省は本年2月にFood & AdministrationからFood & Drug Bureauに行政組織を改革し強化した。同国政府は本年8月の年次協議を踏まえ，食品・医薬品の試験検査能力の向上並びに監視体制を強化するために5年間のプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力を正式に要請してきた。
スリ・ランカ政府は，本総合病院を円滑に運営するには，臨床分野及び医療機器の管理と操作に関する要員を養成する必要があるとして，わが国の協力を要請してきた。 この要請に対し，わが国による協力の可能性・妥当性について検討するため，事前調査団を派遣した。
タイ国に流行する各種感染症，胃腸疾患，寄生虫症に対処するため，同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し，わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。 無償資金により建物(昭和61年末完成予定)，機材を供与する。技術協力については以下の面での協力が予定されている。 1）タイ国に流行する感染症にかかる研究能力の向上。 2）同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発。 3）各部門間共同利用施設の利用体制の強化
スーダン政府は，日本政府の無償資金協力により建設中のハルツーム教育病院（120床）に対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。保健省は保健医療開発計画の一貫として，①医学領域における医学生の卒前研修，インターン・下級専門医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施，②上級専門医を対象とする近代的な医療機器取扱い技術指導の実施，③蔓延する新しい疾患に対する研究活動の促進等の未だ実現できないでいる重要な欠落部分を補完するために，日本政府に要請してきたものである。本件の要請分野は重点医療対策である胃腸科，泌尿器科，耳鼻咽喉科の3科と眼科である。また一般医療機器の操作と維持管理をもあわせて要請してきている。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	58年度迄累計	59年度 継続	59年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アフリカ	ケニア	中央医学研究所（ウイルス，細菌，寄生虫による疾病の基礎研究と対策）	59	事前調査	0	0	3			59	3
中南米	アルゼンチン	サンロケ病院（消化器病診断治療技術の向上）	59 59	事前調査 実施協議	0	0	1				
	エクアドル	消化器病研究（消化器病の研究対策）	59	事前調査							
(3) アフターケア協力のプロジェクト（2件）											
アジア	タイ	ラマチボディ病院眼科（病理，眼科部門の研究及び教育研究）	59	アフターケア	30	0	0	59	30,504		
		マヒドン大学実験病理（熱帯病媒介蚊及びダニの撲滅）	59	アフターケア	20	0	0	59	29,720		

概　　要
ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として，同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため，昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトを更に発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。その目的は，中央医学研究所を中心としてウイルス，細菌，寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策，各種伝染病，とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し，その成果をモデル地域に応用しようとするもの。
サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ，センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて，同病院のレジデント，国立コルドバ大学医学部の学生，また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。
エクアドル国では消化器系疾患による死亡率が20%と極めて高く，社会保障公社は集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見，的確な診断，治療技術の向上を図りたいとして日本の世界でも進んだ技術に大きな期待を持っている。公社付属病院の一角に消化器病研究センターを建設し，消化器病診断技術のレベルアップを図るとともに，全国的に技術を拡げていく。この分野における日本の協力はチリ・ボリヴィアで高い評価を得ており，昭和56年以来毎年要請してきている。

本プロジェクトは，マヒドン大学ラマチボディ病院に昭和43年度に眼科部門が開設されたことによりわが国に対し，研究及び教育部門に関する協力を要請してきた。これに対し，わが国は昭和43年より50年までの7年間，プロジェクト協力を実施した。協力当初，眼科専門医はタイ全土で11名に過ぎなかったが，現在では140名を数えるまでに発展している。中でもラマチボディ病院では，レジデント（3年制）を毎年6名とっており，タイでも一級の教育機関となった。現在，タイ国は第5次開発計画に取り組んでおり，ラマチボディ病院眼科部門においても先端治療技術であるレーザーによる光凝固装置の設置が強く望まれている。
本件プロジェクトは，昭和44年2月10日署名を了したR/Dに基づき昭和48年3月までの4年間，医学教育者の養成のため，当時不足していた基礎及び臨床両分野にまたがる実験病理学部門の研究及び教育活動の向上を図ることを目的として協力を実施した。 協力の結果，現在まで病理学部門からは70名，病態生物学（その後分化した研究部門一組織，細胞病理，臨床血液，臨床細菌等）からは38名の研究者を輩出し，デング出血熱，熱帯病における腎，肝臓疾患の研究論文を米国学術誌に発表するなど活発な研究を展開するまでに至っている。 これら実績を踏まえ，本件プロジェクトの一層の拡大発展が可能となるよう，アフターケア協力の要請がなされたものである。

（ⅲ）　人口・家族計画事業

第１　事業の概況

開発途上国では出生率が著しく高く，人口増加率も年率２％を超える高水準にあるという極めて深刻な人口問題をかかえている。このような状況が続けば世界の食糧の需給関係のアンバランスによる不安，経済発展の阻害及び生活条件の悪化による社会不安をきたすこととなる。

このため国連をはじめ先進国は，人口問題の緊急性を提唱してきたが，開発途上国においても問題の深刻さに関して認識が高まり，当該国による人口抑制政策が積極的に取り入れられることとなった。こうした背景により，わが国は最新の技術を移転することにより家族計画の普及等に寄与しようとするものである。

昭和59年度においては，バングラデシュ，中国，インドネシア，フィリピン，タイ及びメキシコの６カ国について，前年度に引き続きそれぞれのニーズにあった方法で協力を実施した。

なお，昭和60年度以降においては，更にコロンビア及びその他の国のおいても協力を実施していく計画である。

第２　昭和59年度事業実績

昭和59年度においては，中国，フィリピンに巡回指導調査団，インドネシアにエバリュエーション調査団，タイに機材修理班を，更にメキシコに実施協議調査団及び計画打合せ調査団を派遣した。

専門家は36名（ほかに前年度からの継続４名）を派遣し，機材供与は536,890千円の購送業務を実施した。

本年度の事業実績をとりまとめると，次のとおりである。

第3　昭和59年度プロジェクト別実績

(1)　R/D（または協定）による協力プロジェクト（6件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	バングラデシュ	家族計画（家族計画促進）(当)51.3.29～60.3.28	49 50 52 55	事前調査 実施協議 計画打合 エバリュエーション	11	0	0	51 52 53 54 55 56 57	49,110 71,235 56,512 85,888 83,003 53,648 2,397	49～55 56	4 2
	中国	家族計画（視聴覚教育の導入による家族計画）(当)57.11.15～62.11.14	56 57 58 58 59	事前調査 実施協議 基礎調査 計画打合 巡回指導	16	0	4	57 58 59	201,024 254,185 219,995	57～58 59	20 10
	インドネシア	家族計画（視聴覚教育の導入による家族計画）(当)44.10.14～57.1.27 (延)57.1.28～60.3.31	44 51 54 56 57 58 59	実施協議 計画打合 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	37	1	2	44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59	16,133 13,095 18,824 11,875 7,634 13,450 60,162 51,509 71,267 61,657 85,229 94,312 135,824 122,837 112,792 59,244	44～58 59	15 3
	フィリピン	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）(当)49.4.1～61.3.31	47 49 52 53 55 56 57 57 59	事前調査 実施協議 エバリュエーション 巡回指導 巡回指導 巡回指導 基礎調査 エバリュエーション 巡回指導	4	3	1	50 51 52 53 54 55 56 57	78,373 99,960 69,301 59,304 67,397 78,064 87,982 62,918	56～58 59	7 3

概　　要
バングラデシュ政府は，第1次開発5ヵ年計画（1973年～1978年）の最重点項目として，人口・家族計画プログラムの推進を決定し，そのための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和49年基礎調査チームを派遣し，協力実施の可能性を調査した。その後，昭和51年に実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，ダッカ（Dhaka）近郊のDND地域（Dhaka-Narayanganj Demura）をモデル地域に設定し，(1)地域住民に対する啓蒙教育，広報活動，(2)フィールド・ワーカーに対する教育訓練活動，(3)母子保健活動の三者を統合したかたちで，家族計画の普及を図ろうとするものである。
中国政府は，西暦2000年までに人口を12億以内におさえ，人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが，この分野におけるわが国の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和56年8月事前調査団を派遣し協力実施の可能性を調査した。その後，昭和57年6月と11月に実施協議チームを派遣し，協力計画等について協議した結果合意に達し，R/Dの署名をへて協力を開始した。協力の内容は，宣伝教育用機材の保守・操作及び番組制作技術の向上を推進して計画生育宣伝網を完備すること，また家族計画の統計評価技術の向上を図る等家族計画事業に従事する人材の養成を行うことにある。
インドネシア政府は，国家家族計画5ヵ年計画の実施にあたり，わが国に家族計画の推進のための協力を要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和44年にR/Dの署名を行い協力を開始した。昭和57年1月までの協力内容は家族計画普及活動のための視聴覚教育用ソフトウェアの製作に絞り，ジャカルタのMedia Production Centreに対する協力を実施してきた。昭和57年1月28日に署名した第3次R/Dによる協力内容は，開発されたプロトタイプを用いて主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行うことにある。具体的内容は次のとおりである。 ①情報・教育・広報 ②家族計画分野での技術者養成 ③家族計画のサービスポイント（保健所・病院・多国籍企業ほか）の強化 ④ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健
フィリピン政府は，人口問題の緊急性に鑑み，家族計画に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和48年に事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和49年実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，モデル地区を設定して家族計画の啓蒙，啓発及び知識等の普及を図ろうとするものである。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	タイ	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）(当)49.4.1～64.3.31	48 49 52 53 54 55 57 59	事前調査 実施協議 エバリュエーション 巡回指導 計画打合 巡回指導 計画打合 機材修理	8	0	9	50 51 52 53 54 55 56 57 59	66,561 78,309 99,315 74,832 91,264 95,872 184,101 74,099 103,558	48～58 59	9 3
中南米	メキシコ	人口活動促進計画（家族計画人材養成センターの運営）(当)59.7.4～63.9.31	57 59 59	事前調査 実施協議 計画打合	4	0	15	59	33,845	59	2

(2) 事前調査段階のプロジェクト（2件）

アジア	ネパール	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）	59	事前調査							
中南米	コロンビア	家族計画（家族計画の啓蒙，啓発普及活動の向上）	59	事前調査	0	0	5				

概　　要
タイ政府は，昭和45年に設定した国家家族計画の推進を図るための協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて，昭和49年3月事前調査チームを派遣し，協力の可能性を調査した。その後，昭和49年7月実施協議チームを派遣し，R/Dの署名をへて協力を開始した。 協力内容は，家族計画分野における情報，教育，広報活動及び母子保健活動に協力することにより，家族計画の普及を図ろうとするものである。昭和55年3月からは，ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル地域として，家族計画と母子保健を統合した形において，広報，教育活動を行い，また，母子保健，家族計画サービス活動を通じて，家族計画の普及を図ろうとしている。
メキシコ政府は，総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98%を西暦2000年までに1%に下げることを目標とし，全国的規模の家族計画活動を推進するため，わが国に協力を要請してきた。協力要請の内容は，家族計画活動を推進する人材を養成するための機関として設立を計画している人口・家族計画普及センターの運営とセンターにおける教育訓練を行う要員を指導養成することにある。
ネパール国の人口動向は，増加率2.3%であり，生活水準の向上，公衆衛生の普及，教育の向上といった社会経済発展のために，人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景の下に，以前よりネパール国から，家族計画について医療協力との関連でわが国に協力を要請してきた。
コロンビアにおいては，政府が人口・家族計画政策について，その重要性をつとに認識し，60年代前期よりその推進に努めてきた。その結果，人口増加率の低減には大いなる成果をあげてきているが，この政策の本旨は，単に人口増加を抑制する観点のみならず，母子の健康保護・増進更には社会的弱者の保護という統合された社会政策の中で位置づけられるものである。 ペタンクール新政権も社会政策の充実に力を注いでおり，国家経済社会政策閣僚会議(CONPES)にて家族計画を含めた統合社会政策が近々審議決定される。これに基づき，家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を日本政府に要請してきた。

(iv) 農林水産業協力事業

第1 事業の概況

農林水産業協力事業は，開発途上地域の農林水産業の関係について各段階の調査と討議（討議議事録または協定）を経て専門家の派遣，機材供与等を有機的に組み合せたプロジェクト方式技術協力を実施し，それら地域の農林水産業開発を支援して生産性を向上することにより，食糧等の増産，農民所得の増大，生活水準の向上等に寄与しようとするものである。いうまでもなく，技術協力事業は開発途上地域の農林水産業の開発にあたって，その主要な推進力である人的資源の開発と技術水準の向上等に資し，自立的発展の基盤をつくる重要な役割を果たすものである。最近の農林水産業協力事業は，稲作を中心にセンターやモデル的普及農場の設置による技術協力から，一定の地域を対象とした農業技術の改良，及び生産基盤の整備，農民組織の育成等に対して総合的な指導を行う地域農業開発プロジェクトに対する協力，試験研究に対する協力，農産物収穫後の損失防止や病害虫防除に対する協力等，協力分野の多様化，協力形態の大型化，総合化が図られるとともに，協力地域もアジアから中南米，アフリカ等へ拡大してきている。昭和59年度には，協力実施中のプロジェクトは19カ国で46件となった。その内訳は，継続中33件，終了したプロジェクト5件，新規に発足したプロジェクト8件である。

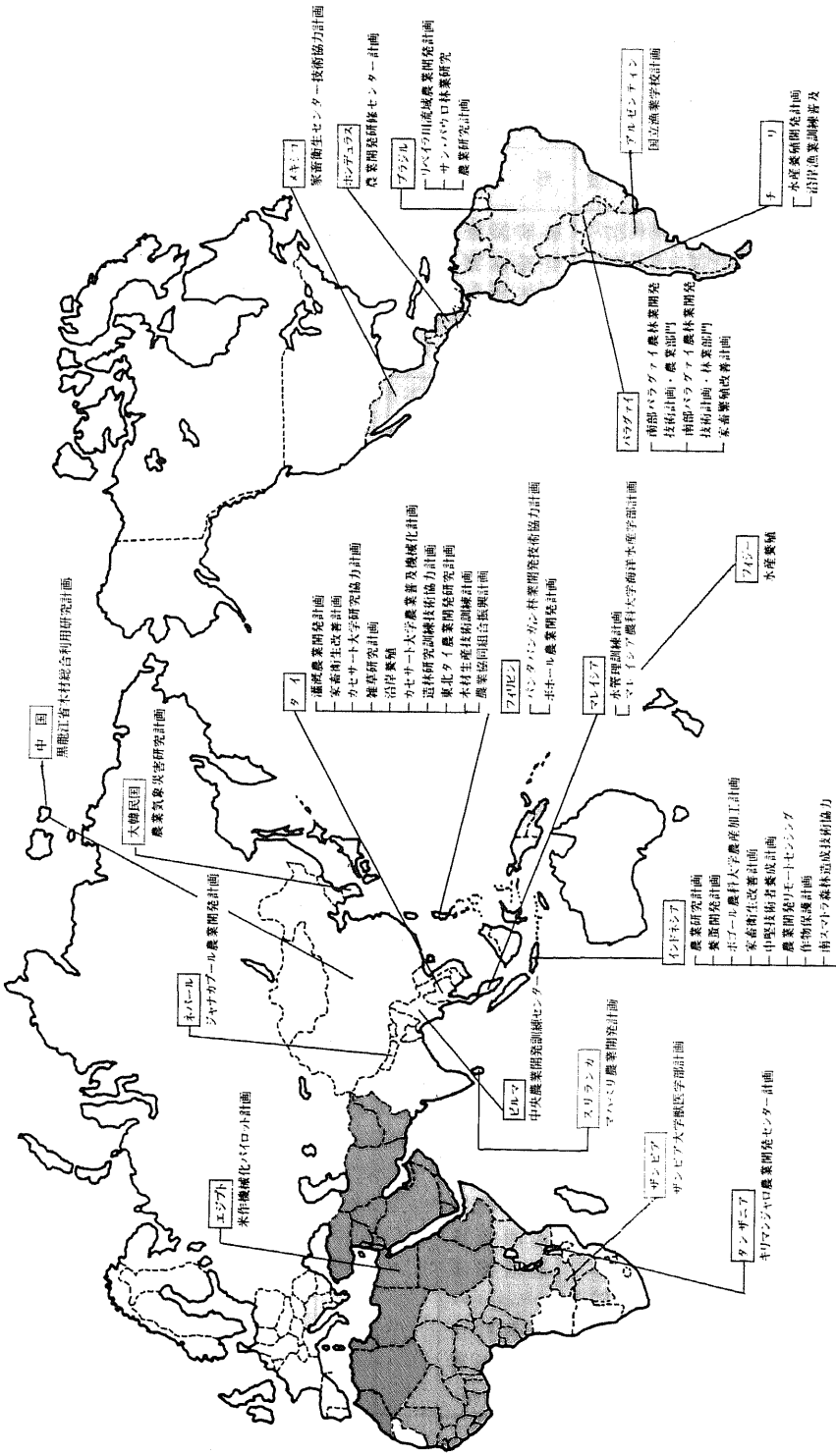
第2 昭和59年度事業実績

本年度は総額約74億円の事業を実施し，延べ471名（うち昭和58年度からの継続193名）の専門家派遣と85件の調査団派遣，30億5,370万円相当の機材供与を行った。

農林水産業協力事業　　**昭和59年度事業別地域別実績**

区分	プロジェクト数	調査団派遣		専門家派遣			機材供与（千円）	カウンターパート
		回数	人数	継続	新規	計		
アジア地域	31	53	213	123	208	331	1,885,805	91
中近東 〃	1	1	4	4	10	14	69,815	5
アフリカ 〃	2	6	31	7	4	11	61,163	3
中南米 〃	11	21	82	52	50	102	900,323	32
大洋州・他	1	4	25	7	6	13	136,604	3
計	46	85	355	193	278	471	3,053,707	134

昭和59年度農林水産業協力プロジェクト配置図



第3　昭和59年度プロジェクト別実績

(1)　R/D（または協定）による協力プロジェクト（46件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	ビルマ	中央農業開発訓練センター（農業）(当)58.10.1～62.9.30	57 58 58 59	事前調査 実施協議 実施設計 計画打合	8	3	4	59	113,678	59	2
	中国	黒龍江省木材総合利用研究計画（林業）(当)59.10.15～64.10.14	58 59 59	プロファイ 事前調査 実施協議	0	0	7				
	インドネシア	農業研究計画（農業）(当)53.10.23～58.10.22 (延)58.10.23～60.10.22	53 54 55 56 57 58 59	実施協議 巡回指導 計画打合 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	81	5	6	53 54 55 56 57 58 59	5,034 61,426 108,414 65,608 94,586 24,537 21,624	53～58 59	31 4
		養蚕開発計画（養蚕）(当)51.3.30～53.2.27 (協)53.2.28～58.2.27 (延)58.2.28～60.2.27	48 49 50 50 52 53 53 54 55 56 57 58 59 59	予備調査 予備調査 実施設計 計画打合 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 計画打合 巡回指導 エバリュエーション	57	9	7	50 51 52 53 54 55 56 57 58 59	4,002 42,470 165,468 44,425 114,158 79,727 49,411 55,871 37,135 21,921	50～58 59	33 3

概　　要

ビルマ国における農業普及員の質の向上を目的として，中央農業開発訓練センターで実施する新任者研修，実務研修，専門技術研修のうち，後者二つの研修につき，次の事項に関する技術指導及び助言を行う。①中央，地域及び地区レベルの研修計画及び研修実施に関する企画，モニター及び評価活動，②展示圃における研修を含む実務研修及び専門技術研修の実施，③教材の開発及び改良。
昭和59年３月センターの開所式，６月には訓練展示ほ場が完成し，９月から本格的な研修を開始した。

黒竜江省における林業経済の発展と木材利用技術の向上は，国家的最重点事項として位置づけられているが，現存する木材工業研究所における研究手段，その保有する機材はともに十分とはいえず，早急な研究体制の整備が必要となっている。

昭和58年１月中国政府より，木材総合利用の先進技術を導入するとともに人材の育成を図り，もって合板技術の研究，人工林の小径木利用の試験研究，集成材加工技術の試験及び木材乾燥と接着剤の試験研究等の課題を解決するプロジェクトタイプの技術協力の要請がなされた。この要請を受けて昭和59年５月に事前調査団を，同年６～８月に長期調査員を派遣した。

これらの調査及び協議の結果に基づき，昭和59年10月に実施協議調査団を派遣し，R/D及びTIPの署名を行い，５年間の協力が開始された。

過去８ヵ年にわたり実施した「食用作物に関する日本・インドネシア共同研究計画協力」の成果を踏まえ，豆類を主体とする研究計画協力を行うことになり，昭和53年10月，R/Dによる「作付体系に関連した豆類研究強化プロジェクト」として発足した。同プロジェクトの主要課題は，①豆類及び他の畑作作物に関する育種技術と栽培技術，②水管理，③水稲の施肥技術と地力維持並びに土壌改良，④雑草防除，⑤植物生理（植物栄養），⑥植物病理（作物病害防除），⑦害虫（作物害虫）防除におき，昭和54年２月から協力を開始した。なお，昭和55年度には，同プロジェクトのカウンターパート１名が研修事業部の協力により博士号取得のため東京農業大学等において研修を受け，関係者の協力により，JICAの農業関係プロジェクト方式の技術研修員として，初めて，博士号が授与された。昭和58年10月22日に協力期間を終えたが，残る研究課題について２年間のフォローアップを行うため，２年協力期間が延長された。

昭和53年２月28日の協定締結に先だち，約２ヵ年の協定のための協力内容，実施設計等を実施すると同時に協定締結後，養蚕開発センターの建物の建設と圃場の整備等を行い，昭和55年２月，完成した。また主センターにおいては蚕飼育，桑栽培の基礎的な技術改良及びカウンターパート等の技術訓練及び蚕種の製造と配布を実施，更にサブセンターにおいては，主センターで開発した現地適応技術の実証と農民グループの５ヵ所において養蚕農家の育成指導を行っている。昭和57年９月にエバリュエーションチームを派遣した結果，R/Dにより更に２年間の協力期間が延長された。

協力最後の２ヵ年間は養蚕資材の使用を極力少なくした省資材技術を開発し，パイロットユニットでの展示活動を通じて普及に努力し協力を終了した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣 年度	形態	専門家派遣 58年度迄累計	59年度 継続	新規	機材供与(除携行機材) 年度	金額(千円)	カウンターパート受入 年度	人数
アジア	インドネシア	ボゴール農科大学農産加工計画 (農産加工) (当)52.10.14～57.10.13 (延)57.10.14～59.10.13	50 52 52 53 54 56 56 57 59	事前調査 実施調査 計画打合 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション エバリュエーション	32	3	4	52 53 54 55 56 57 58 59	32,357 52,906 83,603 60.475 68,574 76,788 19,496 29,263	53～58 59	20 2
		家畜衛生改善計画 (家畜衛生) (当)52.7.7～55.7.6 (延)55.7.7～59.7.6 (フォ)57.7.7～59.7.6	51 52 52 53 54 55 56 58	予備調査 実施調査 計画打合 巡回指導 エバリュエーション 計画打合 エバリュエーション 巡回指導	25	3	3	51 52 53 54 55 56 57 58 59	4,353 31,121 41,156 67,635 65,050 69,236 19,835 43,795 11,909	52～58 59	20 2
		中堅技術者養成計画 (農業) (当)54.3.29～59.3.28 (延)59.3.29～61.3.31	53 54 55 56 57 58 59	計画打合 巡回指導 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 巡回指導	24	5	4	54 55 56 57 58 59	52,521 68,540 4,936 121,466 74,372 66,336	54～58 59	31 4
		農業開発リモートセンシング (農業) (当)55.4.1～60.3.31 (延)60.4.1～62.3.31	53 54 55 56 57 58 59	事前調査 実施協議 計画打合 巡回指導 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	26	6	5	55 56 57 58 59	57,034 248,011 79,943 25,254 18,779	55～58 59	12 5

概　　要

インドネシア国における栄養改善及び農産加工品の品質向上等の国家目標に即して農産加工分野の技術向上に資することを目的にボゴール農科大学農産加工学部に農産加工にかかわるパイロットプラントを設置し，同分野の実習訓練の場を確保し学部職員，学生及び技術訓練学校職員の技術水準の向上を図るとともに，農産加工に関する改良技術の開発に寄与することを内容として昭和52年10月14日，R/Dが署名され，協力が開始された。昭和57年７月のエバリュエーションの結果，パイロットプラントを利用した品質管理技術を強化するため，更に２ヵ年のフォローアップ協力期間を延長した。

昭和59年度は精油プラントのうちヘキサン抽出プラントを改善し安全対策を確立，７月にはこれまでの研究成果を取りまとめ，シンポジュウムと展示会を開催した。またプロジェクト終了にあたり，教職員の指導用の各ラインの操作マニュアルの整備を完成させた。

同プロジェクトは昭和52年７月７日，R/Dの署名を終え協力が開始された。プロジェクトの主な目標は，メダン及びタンジュンカランの二つの家畜衛生センターを拠点とする周辺地域の家畜疾病の調査・診断の技術移転にある。両センターは日本の無償資金協力で建設されたもので，メダン家畜衛生センターはアッチェ州，北スマトラ州，タンジュンカラン家畜衛生センターはベンクル州，南スマトラ州.，ランポン州を対象地域としている。

昭和56年12月実施されたエバリュエーションの結果２ヵ年のフォローアップの必要が勧告され，メダン２名，タンジュンカラン１名の専門家が派遣され，技術移転の終了した実験室内の基礎技術をベースにした応用技術及び野外調査の強化と充実に務めている。

昭和59年度はインドネシア側への円滑なプロジェクト移管のため，病理，微生物，ウイルス等各分野毎の疾病診断のマニュアルを整備し，プロジェクト協力を終了した。

同プロジェクトはインドネシア農民に改良農業技術の速やかなる移転を行うため不可欠である中堅農業技術者の資質向上を意図して同国の農業省教育普及訓練庁が行っている農業技術者訓練事業に対し支援と協力を行うものである。昭和54年３月にインドネシア政府の要請に応えR/Dに基づく協力が開始されたが，具体的な協力活動の内容は，普及訓練庁内に中央事務所を設け南スラウェシ(パタンカルク)地域農業訓練センターと西部ジャワ（チヘヤ）地域農業訓練センターをモデルセンターとして，中央事務所では，①訓練全般に対する指導助言，②両センターの訓練基本計画の作成と評価及び運営にかかわる技術推進，チヘヤ及びパタンカルクセンターでは，①訓練実施計画の作成並びに訓練教材に関する技術指導，②カウンターパートに対する指導助言，③カウンターパートを通じて行う農業普及員への指導・助言を行っている。なお，初年度から中堅技術者養成対策事業が行われている。また，昭和57年度から開始したフィールド・ラボラトリー及びオンキャンパス・トライアル等の現場での実習活動を本格的に行うため，R/Dにより，昭和59年度から協力期間が２ヵ年延長された。

インドネシア政府公共事業省は，灌漑網整備による農業開発及び外領（特にスラウェシ，カリマンタン，スマトラ）に対する移住計画のための農業開発適地調査並びに同地域のインフラ整備に関する企画立案と施工を担当している。しかし公共事業省は，これら事業を推進する技術，資機材等について自国だけでは対応できかねるとし，わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき昭和55年１月に実施協議チームを派遣し協力内容を検討した結果，昭和55年４月から５ヵ年で農業開発適地選定を目的としたリモートセンシング技術確立のため，以下の事項を内容とするR/Dを署名した。①リモートセンシング・システムの開発と運営，②ランドサット及び航空機よりのデータの収集，③主題図及び評価図の作成，④ケーススタディエリアにおけるグランドトルース，⑤マルチステージ調査方法の確立。昭和57年度でほとんどの機材の購送が完了し，トレーニングエリアにおける農業開発適地選定のための主題図，評価図の作成が行われた。その結果，昭和58年度には評価作成図までのシステムを全体システムPRESS（Progressive Remote Sensing System）としてまとめあげた。昭和59年度は，システムの検証，マニュアルの整備を中心に取りまとめが実施された。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 58年度迄累計	専門家派遣 59年度 継続	専門家派遣 59年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
アジア	インドネシア	作物保護計画 （農業） (当)55.6.18～60.6.17	54 55 56 57 57 59	(長期調査員) 実施協議 計画打合 実施設計 巡回指導 エバリュエーション	21	6	7	54 55 56 57 58 59	673 48,636 675 162,321 14,652 78,418	55～58 59	9 4
		南スマトラ森林造成技術協力 （造林） (当)54.4.12～59.4.11 (延)59.4.12～61.4.11	54 54 55 55 56 56 56 57 57 58 58 59	事前調査 実施設計 計画打合 巡回指導 計画打合 巡回指導 機材修理 巡回指導 機材修理 エバリュエーション 機材修理 計画打合	38	9	6	54 55 56 57 58 59	98,998 107,414 4,271 179,387 43,303 62,266	55～58 59	17 4
		浅海養殖 （水産） (当)53.8.31～57.3.31 (延)57.4.1～59.3.31 (延)59.4.1～61.3.31	51 52 54 55 56 57 58 59	事前調査 実施協議 巡回指導 計画打合 エバリュエーション 計画打合 エバリュエーション 計画打合	24	2	3	53 54 55 56 57 58 59	4,729 60,438 54,658 46,545 31,553 45,660 30,523	52～58 59	16 2

概　　要

インドネシア国の米増産の阻害要因である稲病虫害の発生予察と，その防除指導体制の確立に関する同国政府からの協力要請に対し昭和54年２月，３名の長期調査員を派遣し，要請内容の確認，協力方式，規模等につき調査・検討を行い，これを受けて同年６月，実施協議チームが派遣され，農業作物保護総局との間で「作物保護に関する協力」のR/Dの署名を行った。

同プロジェクトは，稲の病害虫防除のための発生予察と防除指導体制強化のため西部ジャワ州北部をモデルとし，ジャチサリ発生予察実験所及びボゴール中央農業研究所において実験・研究の指導にあたり，食用作物保護局本部を中心として農業管理指導を行うものである。昭和56年２月以降，リーダーを含む専門家３名が派遣され，本格的な技術協力が開始された。昭和57年ジャチサリ発生予察実験所については，モデルインフラ整備により研究基盤の充実が図られた。

昭和59年度はエバリュエーションを行って，新しく発生した病虫害対策も含めて更に２ヵ年の協力延長が勧告された。

インドネシア国は南スマトラの草地において大規模な森林造成事業を実施するにあたり，技術的な諸問題を解決するためわが国に技術協力を要請してきた。これを受けわが国は昭和54年度に事前調査及びR/Dに署名を行った。

同プロジェクトは約2,100haの試験造林を行うことによって，機械化造林技術の開発，導入樹種の選抜，育苗，植栽，被害防除，林道作設及び土壌保全技術の移転を図るとともにアグロフォレストリーの手法を導入することによって地域住民の生活の向上にも寄与することを目的として，昭和54年度から長期専門家の派遣と機材供与を開始した。昭和58年度に実施したエバリュエーションの結果２ヵ年の協力延長がなされた。

昭和59年度は，アグロフォレストリー部門を強化充実させ，また同時に山火事防止用の施設整備を行った。

インドネシア政府は，魚介類の養殖技術を開発し，動物性蛋白質の確保と零細漁民の所得安定と雇用機会の促進等を図るため，わが国に協力を要請してきた。これに対し，わが国は昭和50年，51年の２回にわたる予備調査を実施し，昭和53年８月に相手国政府とR/Dを締結し，昭和53年８月31日から協力を開始した。同プロジェクトは西部ジャワにおいて魚介類の養殖技術を確立することを目的とし，プロバンジャン島において低塩分水域利用による魚類養殖試験池の造成とテラピヤの種苗生産等を行っており，またボジョネガラ地区では魚介類の人工種苗生産水槽を造成し，アイゴ，ハタ，アカメ，赤貝等の産卵とふ化を含む種苗生産を行うとともに，昭和55年11月には同政府によりカラガンツ研究所が建設され，化学実験など各種調査と研究を実施している。

昭和58年のエバリュエーションの結果魚類調査の技術移転が課題として残され２ヵ年のフォローアップを決定し，昭和59年度はアカメ，ハタの養殖技術の確立を図り，マニュアル作成用基礎資料を整備した。